

社会資本総合整備計画

令和4年7月

計画の名称	泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と健康まちづくり						重点配分対象の該当
計画の期間	令和元年度 ~ 令和6年度 (6年間)	交付対象	堺市				
計画の目標							

泉ヶ丘駅前周辺地区では、民間事業者による駅前機能の拡充や強化の計画が進められているとともに、令和7年11月には近畿大学医学部・附属病院の開設が予定されている。これらの動きと連携を図りながら、施設間を連絡する経路のバリアフリー化、健康づくりに寄与する公園の再整備、既存ストックを活用した団地のリノベーションなどを通して、本地区の利便性向上と健康長寿、若年世代の誘引を目指したまちづくりを進める。

- 本地区の利便性を向上させ交流人口の拡大を図る。
- 健康まちづくりへの取組を通じ、地域住民の健康増進を図る。
- 住宅ストックの有効活用を図り、若年世代の誘引を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・泉ヶ丘駅前周辺地区の機能を向上させることにより交流人口を拡大させ、乗降客数の減少に歯止めをかける。（H29年度の数値を維持）
- ・人口減少・高齢化の傾向にある中、健康づくりに寄与する公園の再整備を行うことにより、公園利用（通行）者の現状を維持する。（H27年度の数値を維持）
- ・健康づくりをテーマに再整備する公園等をフィールドに近畿大学等と連携したイベント等を通じ、運動習慣者の割合を増加させる。
- ・大阪府住宅供給公社茶山台団地のリノベーション等を行い、若年世代の誘引を図り、若年世代の入居率を増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値	中間目標値	最終目標値									
	(H29年度)	(R3)	(令和6年度)									
泉ヶ丘駅における1年間の乗降客数	1,490万人/年	—	1,490万人/年									
三原公園等における1日の利用（通行）者数	1,635人/日	—	1,635人/日									
南区における運動習慣者（1回30分以上の運動を週2回以上行う者）の割合	29.7%	—	46.0%									
大阪府住宅供給公社茶山台団地の新規入居世帯主数に対する若年新規入居世帯主数（～40代まで）	67.2%	—	70.0%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,166.2 百万円	A	2,166.2 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R1	R2	R3	R4	R5	R6				
A-1	都市再生	一般	堺市	直接	堺市	泉ヶ丘駅前周辺地区都市再生整備計画事業	A=約189.8ha	堺市							2,166.2	—	—	
									合計						2,166.2			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R1	R2	R3	R4	R5	R6				
															0			
									合計						0			

C 効果促進事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									R1	R2	R3	R4	R5	R6		
															0	
									合計						0	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									R1	R2	R3	R4	R5	R6		
															0	
									合計						0	

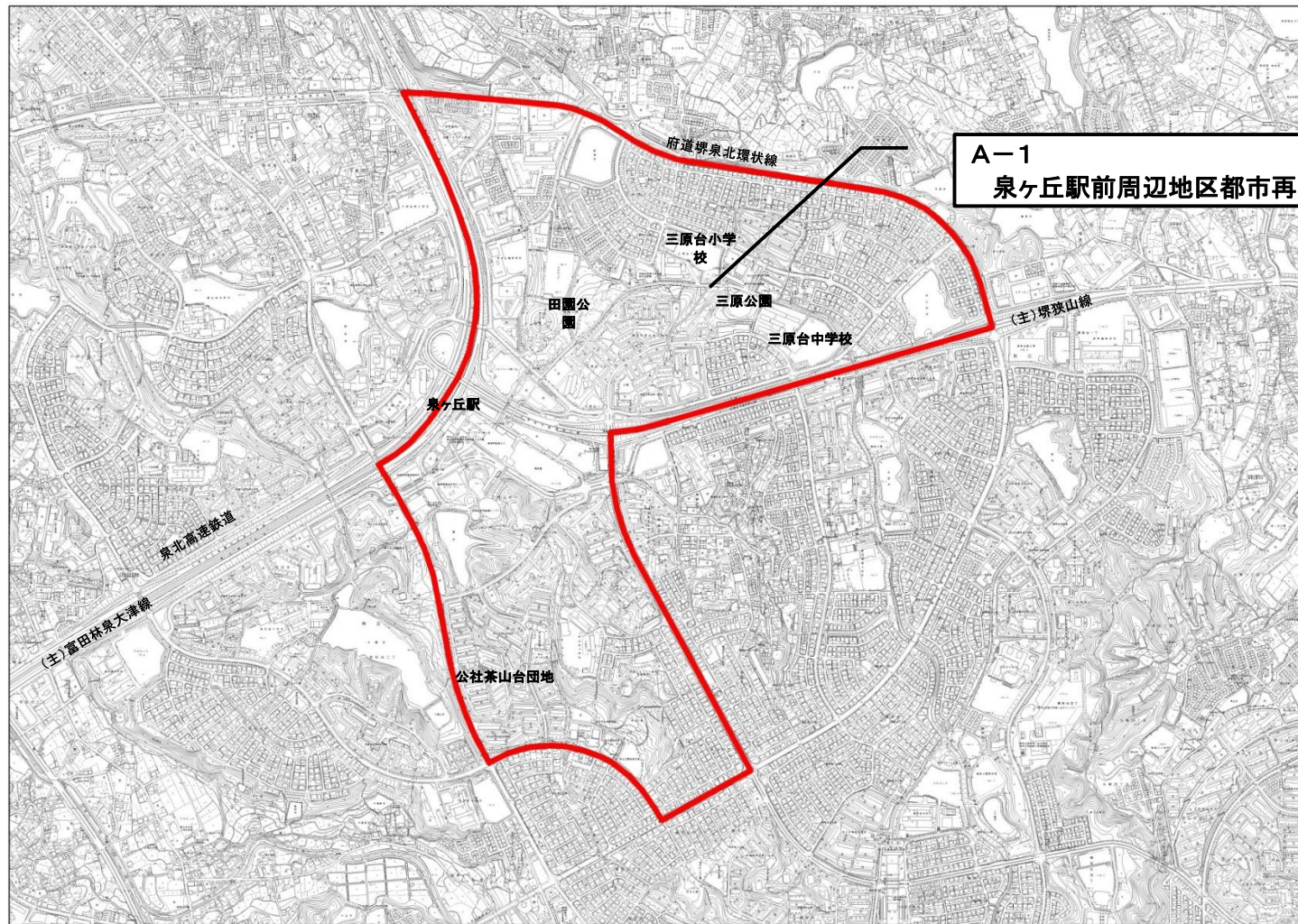
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
配分額 (a)	32.8	167.2	216.7	81.9	
計画別流用 増△減額 (b)	59.9	0	0		
交付額 (c=a+b)	92.7	167.2	216.7		
前年度からの繰越額 (d)	0	83.5	128.2		
支払済額 (e)	9.2	122.5	209.3		
翌年度繰越額 (f)	83.5	128.2	135.6		
うち未契約繰越額 (g)	58.6	47.2	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	63.2%	18.8%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	契約手続きに時間 を要したため	契約手続きに時間 を要したため			

(参考図面)

計画の名称	泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と健幸まちづくり	交付対象	堺市
計画の期間	令和元年度 ～ 令和6年度 (6年間)		



社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称 : 泉ヶ丘駅前周辺地区における活性化と健幸まちづくり

事業主体名 : 堺市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	—
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	—
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○